

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
- ☐ 明細書
- 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 請求の範囲
- 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
- 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 図面
- 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル
- 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	3	有
	請求の範囲	1、2、4-6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 9-50731 A (グンゼ株式会社) 1997.02.18, 段落【0013】-段落【0025】, 段落【0042】, 第1図, 第2図 (ファミリーなし)

文献2: J P 56-12855 Y2 (シャープ株式会社) 1981.03.25, 第1欄, 第37行-第2欄, 第22行, 第3図 (ファミリーなし)

文献3: 日本国実用新案登録出願55-163095号 (日本国実用新案登録出願公開57-84702号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日本電気株式会社) 1982.05.25, 全文, 第2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1、5

請求の範囲1、5に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献1-3により進歩性を有さない。

文献1には、裏面に抵抗膜を有するタッチ側基板と上面に抵抗膜を有する非タッチ側基板とが対向して配置され、各抵抗膜の対辺に形成された電極が接続部まで延設されて非タッチ側基板に形成された貫通孔内の導電体と電氣的に接続され、抵抗膜からの電気信号が裏面から取り出されるようにしたタッチパネルが記載されている。

ここで、文献2、3に記載されているように、基板の表面と裏面とを電氣的に接続するのに、基板に形成された貫通孔に代えて基板の縁部を挟持する挟持部材を用いることは周知であるから、文献1に記載された発明において、非タッチ側基板に形成された貫通孔に代えて非タッチ側基板を挟持する挟持部材を用いることは、当業者が容易に想到できたことと認められる。

なお、文献1に記載された発明では、貫通孔は全て非タッチ側基板に形成されているから、文献1に記載された発明において貫通孔に代えて挟持部材を用いた場合でも、挟持部材は全て非タッチ側基板に設けられると認められる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2

請求の範囲 2 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献 1 - 3 により進歩性を有さない。

文献 1 に記載された発明において挟持部材を用いるときに、挟持部材の厚みをタッチ側基板と非タッチ側基板との間隔の 0.5 ~ 2 倍とすることは、当業者が行う設計的事項である。

請求の範囲 3

請求の範囲 3 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献に対して進歩性を有する。

第 2 の基板の挟持部と当接する箇所に切り込み部を形成することは、国際調査報告書に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献 1 - 3 により進歩性を有さない。

引用文献 1 に記載された発明において挟持部材を用いるときに、非タッチ側基板の裏面に位置決め用の溝を設けることは、当業者が行う設計的事項である。

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に記載された発明は、国際調査報告書に引用した文献 1 - 3 により進歩性を有さない。

文献 1 (段落【0022】) には、タッチパネルを液晶表示板の前面に取り付ける場合に、取り付け装置に接続部を形成することが記載されている。